#### (8) 令和6年度流山市下水道事業報告書

#### ア総括事項

#### イ 建設事業

既成市街地の汚水整備のうち、江戸川左岸流域関連公共下水道整備事業については、美原地区約2.3 ヘクタール、中野久木地区約2.9 ヘクタール、古間木地区約1.4 ヘクタール、前ケ崎地区約2.6 ヘクタール、向小金地区約0.8 ヘクタール、手賀沼流域関連公共下水道整備事業については、青田・駒木台地区約10.5 ヘクタール、駒木地区約3.1 ヘクタールの整備を行い水質汚濁防止及び住環境の向上を図った。

更に、つくばエクスプレス沿線整備事業に係る汚水管整備として、運動公園周辺地区約6.3ヘクタールの整備を行い、

水質汚濁防止及び住環境の向上を図った。雨水管整備として 運動公園周辺地区約0.1ヘクタールの整備を行い、浸水対策 を図った。

#### ウ業務の状況

令和6年度末の排水区域人口は201,052人で、前年度に比べ3,263人増加し、下水道普及率は94.34パーセントとなった。

年間有収水量は18,604,801立方メートルとなり、 前年度に比べ213,235立方メートルの増となった。

また、下水道使用料の不納欠損金処理は、174件、446,883円で、前年度に比べ件数は同数、金額は65,869円の減となった。

#### エ経理の状況

収益的収入は、4,073,742,623円(税込み)で、 前年度と比較して41,712,671円の増収となった。

この主な要因は、下水道使用料収入が増加となったことによるものである。

一方、収益的支出は、3,804,567,149円(税込み) で、前年度と比較し、47,664,861円の増額となった。

この主な要因は流域下水道維持管理費が増加となったことによるものである。この結果、令和6年度の損益は、税抜きによる収益的収入が3,828,370,995円、収益的支出が3,657,331,572円で、収入から支出を差し引くと、171,039,423円の純利益を計上することができた。

次に資本的収入は1,194,187,679円(税込み)で、前年度と比較し261,564,296円の増額となった。その主な要因は企業債及び負担金収入の増によるものである。

一方、資本的支出は2,698,633,859円(税込み)

で前年度と比較し452,465,395円の増額となった。その主な要因は建設改良費の増によるものである。

#### オ経営指標に関する事項

経営の健全性を示す経常収支比率は、流域下水道維持管理費の加などに伴う経常費用の増加により、前年度比1.1ポイント減の103.0パーセントとなったが、健全経営の水準とされる100パーセントを上回る数値を維持している。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度に比べ1.8ポイント増の21.6パーセント、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度皆増の8.0パーセントとなった。管渠老朽化率が皆増した要因は、本市の公共下水道事業は昭和48年に事業着手しており、当初に布設された管渠が令和6年度に法定耐用年数50年を超過したためである。

一方で、現在も未普及地域の管渠整備を行っている段階であり、近年布設した管渠が多く、老朽化の状況については低い水準で推移している。今後も、ストックマネジメント計画に基づき、計画的な点検・調査を実施して健全度の判定を行ったうえで、必要に応じて管渠施設の改築更新を進めていく。

## 経営指標の推移

R 2 R 3 R 5 R 4 R 6 107.3 経常収支比率 103.0 102.5 100.8 104.1 有形固定資産 13.7 15.8 17.7 19.8 21.6 減価償却率 管渠老朽化率 0.0 0.0 0.0 0.0 8.0

(単位:%)

### カ 議会議決事項

議案	件	名	提出年月日	議決年月日
議 案 第 5 9 号			R6.8.29	R6.10.2
議 案 第 8 5 号			R6.11.28	R6.12.18
議 案 第 2 9 号		山市下水道事	R7.2.20	R7.3.24
議 案 第 3 0 号	令和6年度流L 業会計補正予算		R7.2.20	R7.3.24

# キ 職員に関する事項

職種	令和7年3月31日	令和6年3月31日	増 減	
	悝	現在の職員数(人)	現在の職員数(人)	(人)
事務	職員	8 (1)	9 (1)	△1 ( 0)
技術	職員	7 (0)	7 (1)	0 (△1)
合	計	15 (1)	16(2)	△ 1 (△ 1)

注()内は再任用短時間勤務職員であり外書きである。